

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第212期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井明生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区野田六丁目5番20号  
大阪ダイヤビルディング)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第211期 第3四半期 連結累計期間	第212期 第3四半期 連結累計期間	第211期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	146,988	151,548	198,161
経常利益 (百万円)	10,694	11,255	14,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,261	7,812	8,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,937	17,987	11,537
純資産額 (百万円)	242,618	252,666	236,641
総資産額 (百万円)	405,166	422,474	396,238
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.43	44.58	48.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.3	59.2	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,781	13,310	19,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,697	14,523	23,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,166	1,475	11,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,062	41,536	41,236

回次	第211期 第3四半期 連結会計期間	第212期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.72	18.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 営業収益には消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、公共投資が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに東京・日本橋に災害に強い環境配慮型の高層オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」の建設を進め、平成26年9月に竣工・稼働しました。他方、コスト管理の徹底と新しい物流情報システムの稼働等による業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産事業で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響やマンション販売物件の減少等により収入が減少したものの、全体として前年同期比45億6千万円（3.1%）増の1,515億4千8百万円となりました。また営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなり、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体として前年同期比43億6千7百万円（3.3%）増の1,357億3百万円となり、販売費及び一般管理費は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う本社分の一時費用の計上等により、同4億1百万円（5.9%）増の71億6千9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体として前年同期比2億8百万円（2.3%）減の86億7千5百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金の増加等により、同5億6千1百万円（5.2%）増の112億5千5百万円となりました。また四半期純利益は、法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前年同期比5億5千1百万円（7.6%）増の78億1千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、家電製品等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比3.2%増の289億9千5百万円、陸上運送事業で同3.4%増の329億2千2百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比5.8%増の132億1千1百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか為替円安の影響もあり、営業収益は同8.5%増の370億3千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比63億3百万円（5.2%）増の1,267億2千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、新しい物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加もあり、前年同期比58億7千9百万円（5.1%）増の1,213億2千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比4億2千3百万円（8.5%）増の53億9千1百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設umie等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり、営業収益は前年同期比0.3%減の226億6千1百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少や設計施工事業における受注減少等により前年同期比30.4%減の36億2千万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比16億5千1百万円（5.9%）減の262億8千1百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上や減価償却費の増加等があったものの、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設umie等の開業に伴う一時費用がなくなったほか、マンション販売物件の減少や設計施工の受注減少に伴う不動産販売原価や設計施工費の減少もあり、前年同期比13億8千2百万円（6.7%）減の193億円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比2億6千9百万円（3.7%）減の69億8千1百万円となりました。

セグメント別営業収益

セグメント	営業収益(百万円)	前年同期比	
	当第3四半期連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業			
（倉庫事業）	28,995	902	3.2
（陸上運送事業）	32,922	1,075	3.4
（港湾運送事業）	13,211	719	5.8
（国際運送取扱事業）	37,038	2,913	8.5
（その他）	14,552	692	5.0
計	126,720	6,303	5.2
不動産事業			
（不動産賃貸事業）	22,661	71	0.3
（その他）	3,620	1,580	30.4
計	26,281	1,651	5.9
セグメント間取引消去	1,453	91	
合計	151,548	4,560	3.1

## (2) 財政状態の分析

### 総資産

当第3四半期連結会計期間の総資産は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比262億3千6百万円増の4,224億7千4百万円となりました。

### 負債合計

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、新規借入に伴い「長期借入金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比102億1千1百万円増の1,698億8百万円となりました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比160億2千4百万円増の2,526億6千6百万円となりました。

### 自己資本比率

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末と同じ59.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、133億1千万円の増加（前年同期は117億8千1百万円の増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、145億2千3百万円の減少（前年同期は216億9千7百万円の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、14億7千5百万円の増加（前年同期は121億6千6百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（3千6百万円の増加）を加えた全体で2億9千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は415億3千6百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針を以下の通り定めております。

### 会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は1,000株)
計	175,921,478	175,921,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	175,921,478	-	22,393	-	19,383

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	614,000	
	(相互保有株式) 普通株式	525,000	
完全議決権株式(その他)	普通株式	173,863,000	173,863
単元未満株式	普通株式	919,478	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数		175,921,478	
総株主の議決権		173,863	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社保有995株、株式会社草津倉庫保有402株)及び当社保有の自己株式904株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	614,000		614,000	0.35
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-25	138,000		138,000	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市西区 高島2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区大 博町6-16	30,000		30,000	0.02
計		1,139,000		1,139,000	0.65

(注) 湘南企業株式会社は、平成26年11月25日付にて本店を神奈川県横浜市中区日本大通60へ移転した。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,523	37,926
受取手形及び営業未収金	30,747	2 33,816
有価証券	7,600	5,600
販売用不動産	6,003	6,229
繰延税金資産	1,871	1,530
その他	4,437	5,814
貸倒引当金	85	79
流動資産合計	86,098	90,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	107,530	117,046
機械装置及び運搬具（純額）	3,540	4,034
土地	71,348	71,669
建設仮勘定	5,144	786
その他（純額）	2,794	3,170
有形固定資産合計	190,359	196,707
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,147	1,939
その他	6,665	6,752
無形固定資産合計	16,535	16,414
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	94,583	109,849
長期貸付金	544	593
繰延税金資産	2,857	2,717
その他	5,443	5,454
貸倒引当金	22	22
投資損失引当金	161	76
投資その他の資産合計	103,245	118,515
<b>固定資産合計</b>	310,140	331,637
<b>資産合計</b>	396,238	422,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,915	<sup>2</sup> 19,884
短期借入金	19,447	18,828
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	3,121	1,047
取締役賞与引当金	35	30
その他	10,084	11,802
流動負債合計	56,605	58,593
固定負債		
社債	34,000	27,000
長期借入金	13,715	23,207
長期預り金	22,443	23,435
繰延税金負債	16,078	21,576
役員退職慰労引当金	225	164
退職給付に係る負債	15,898	15,268
その他	629	563
固定負債合計	102,991	111,215
負債合計	159,596	169,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	157,685	163,583
自己株式	747	771
株主資本合計	198,950	204,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,043	44,782
為替換算調整勘定	956	1,232
退職給付に係る調整累計額	550	615
その他の包括利益累計額合計	35,450	45,400
少数株主持分	2,241	2,442
純資産合計	236,641	252,666
負債純資産合計	396,238	422,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,600	16,990
倉庫荷役料	11,491	12,005
陸上運送料	31,847	32,922
港湾荷役料	12,489	13,208
国際運送取扱料	34,124	37,038
不動産賃貸料	23,995	24,110
その他	16,438	15,273
営業収益合計	146,988	151,548
営業原価		
作業運送委託費	61,737	65,498
人件費	25,601	25,858
施設賃借費	5,937	6,242
減価償却費	9,090	9,554
その他	28,968	28,548
営業原価合計	131,335	135,703
営業総利益	15,653	15,845
販売費及び一般管理費	6,768	7,169
営業利益	8,884	8,675
営業外収益		
受取利息	24	35
受取配当金	1,783	2,189
持分法による投資利益	237	381
その他	425	633
営業外収益合計	2,470	3,239
営業外費用		
支払利息	573	587
その他	86	71
営業外費用合計	660	659
経常利益	10,694	11,255
特別利益		
固定資産処分益	67	24
固定資産受贈益	25	-
投資有価証券売却益	1,263	1,053
投資損失引当金戻入額	10	85
施設解約補償金	10	24
特別利益合計	1,378	1,188
特別損失		
固定資産処分損	599	724
投資有価証券評価損	10	-
アドバイザー費用	157	-
本社移転費用	-	49
特別損失合計	767	773
税金等調整前四半期純利益	11,305	11,670
法人税等	3,912	3,716
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	7,953
少数株主利益	131	141
四半期純利益	7,261	7,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	7,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,235	9,730
為替換算調整勘定	1,086	213
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	221	152
その他の包括利益合計	9,544	10,033
四半期包括利益	16,937	17,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,735	17,762
少数株主に係る四半期包括利益	201	224

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,305	11,670
減価償却費	9,267	9,781
引当金の増減額(は減少)	299	92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	631
受取利息及び受取配当金	1,807	2,224
支払利息	573	587
投資有価証券売却損益(は益)	1,260	1,053
投資有価証券評価損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	752	3,004
販売用不動産の増減額(は増加)	848	225
仕入債務の増減額(は減少)	1,914	937
預り金の増減額(は減少)	1,285	2,218
その他	766	1,075
小計	14,792	16,886
利息及び配当金の受取額	1,928	2,326
利息の支払額	672	672
法人税等の支払額	4,266	5,229
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,781</b>	<b>13,310</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	23,086	15,763
固定資産の売却による収入	205	28
投資有価証券の取得による支出	413	323
投資有価証券の売却による収入	2,221	1,685
子会社出資金の取得による支出	297	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	7	-
その他	319	151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,697</b>	<b>14,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(は減少)	14,532	8,839
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,105	2,105
その他	261	257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,166</b>	<b>1,475</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,601	299
現金及び現金同等物の期首残高	32,461	41,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,062	1 41,536

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	1,225百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758 "	698 "
(株)ワールド流通センター	372 "	290 "
その他	89 "	67 "
計	2,481百万円	2,282百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		70百万円
支払手形		41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	31,142百万円	37,926百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,680 "	1,996 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	5,600 "	5,600 "
流動資産その他(預け金)	0 "	6 "
現金及び現金同等物	35,062百万円	41,536百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,052	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,051	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	120,094	26,894	146,988		146,988
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	322	1,039	1,362	1,362	
計	120,417	27,933	148,350	1,362	146,988
セグメント利益	4,968	7,250	12,219	3,334	8,884

(注)1 セグメント利益の調整額 3,334百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,349百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	126,327	25,221	151,548		151,548
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	392	1,060	1,453	1,453	
計	126,720	26,281	153,002	1,453	151,548
セグメント利益	5,391	6,981	12,373	3,697	8,675

(注)1 セグメント利益の調整額 3,697百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,711百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 41.43円	1株当たり四半期純利益 44.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 7,261百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益 7,812百万円
普通株式に係る四半期純利益 7,261百万円	普通株式に係る四半期純利益 7,812百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 175,259,415株	普通株式の期中平均株式数 175,239,324株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第212期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,051百万円
1株当たりの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。